

(ミートジャーナル4月号原稿)

2007年3月25日

BSE：輸入条件緩和 いよいよアメリカの動きが本格化

本年に入って米国の日本に対するBSE基準緩和の圧力が大方の予想通りに強まってきた。まずは年初からの動きを追ってみよう。

一月に訪米した松岡農林大臣は1月10日、11日の両日にシュワブUSTR代表とジョハンズ農務長官と会談した際に米国産牛肉輸入再開の約半年後の2007年1月末より輸入基準緩和の協議に入る様、相次いで要請された。

その後1月24日の報道によると、松岡農林大臣宛てのUSTR代表と農務長官の連名の書簡で、「日本の米国産牛肉の輸入条件が厳しすぎる」として本年5月に条件緩和のための協議を行う事を再度米国政府として要求してきた。

また3月10日の朝刊には、「米産牛の月齢制限撤廃がOIE（国際獣疫事務局）総会で5月に決定の見通し」との記事がでた。すなわち米国農務省の9日の発表によると、「BSE感染のリスクを表すOIEの国別区分で米国を2番目の管理された国と認定する事をOIE科学委員会が支持」これによって5月のOIE総会で牛の月齢を問わずに輸出できる国に認定される見通しであるとの事。

その後、3月22日には訪米中の自民党の大島理森農林水産物貿易調査会長（元農水相）がジョハンズ農務長官と日米合意の順守状況を検証するため、米国の食肉処理施設の査察を4月中に行う事を提案した。それによって日本側もOIE総会以後に備える構えを示した。

これら一連のニュースを見聞きしていれば、米国政府の意図は明確にお分かりいただけよう。すなわち、日米合意の「20カ月以下」（A40又は月齢証明）の基準を、米国は国際機関の「お墨付き」を基に我国に対して月齢基準の緩和（30ヶ月未満）を強く要求しており、それに対して、我国としても米国の要求に応えるべく水面下で動いているのは想像に難くない。

ところで、報道にあったOIEのBSE感染リスクの国別区分について簡単に説明しよう。OIEではBSEリスクによって、以下の3段階に対象国を分類している。

(1) B S E リスクが無視できる国

いわゆる B S E 清浄国。オーストラリア、N Z、チリなど 8 カ国。

O I E に必要データを提出・申請し、O I E 科学委員会において審査の後に承認され、リストに記載される。

(2) B S E リスクが管理されている国

B S E の発生は見られたが、必要な B S E 対策が実施されている国。

筆者の知る限りでは、いままでは特に国名を O I E がリストアップしている様な事実は無いようである

(3) B S E リスクが不明である国

B S E 患畜が破棄されていない国。フィードバン(飼料規制)など B S E 対策が、実行されていない国。 B S E の発生した報告が無いものの B S E サーベイランスが行われていないため、リスクが不明である国など。これも O I E が国名をリストアップしている事実は無いようである。

以上のとおり、米国は既に O I E のサーベイランス基準では B S E のリスク評価で「管理された国」であるはずだ。(もちろん日本も特段認定されてはいないが同様であろう) 従って、今回の報道内容の「リスクが管理された国」への評価アップというのは、多少ニュアンスが違うように思える。筆者個人の見方だが、「管理された国」の基準に従ってサーベイランスを行った結果、米国が既に必要条件を満たしている事を O I E にあらためて認めもらう事によって、日本や韓国などの月齢基準を一層緩和させるための方策かと思う。

現行の月齢 20 ヶ月以下のままでは、米国が日本に輸出できる牛肉の量は低レベルにとどまらざるを得ず、日本の流通業者にも一部では「アメリカビーフが無くてもそこそこやって行ける」との気運が出ており、更に消費者に忘れられてしまう事への危惧が米国側関係者の焦りを増幅させているのは間違い無い。

いずれにせよ、それだけ米国側は基準緩和に必死なのが見て取れよう。今後の展開として米国側は 5 月の O I E 総会に向けて、今回はいわゆる B S E 清浄国の認定は無理にしても、あの手この手で、上述の様な「管理された国(準清浄国?)のお墨付き」獲得の努力をしてくるものと思われ、その後 5 月の O I E 総会で得た成果を利用して、ますます対日攻勢をかけてくるのは明らかである。

しかしながら、米側の圧力の強化が日本での米産牛肉の消費拡大にすぐに結びつくとは考えられず、また、消費者団体や反米国牛肉団体などの反発を招くため、日本政府が表向き唯々諾々と米国側との協議に応じる姿勢を見せる事もあまり考えにくい。また、我国で基準を緩和するためには、食品安全委員会での審議の後、答申を得る事も必要である。

この様に畜産業界が好むと好まざるとにかかわらず状況は非常に政治的な動きで進んでいる。我国政府としては、米国と消費者団体等との板ばさみから混乱することは避けたいはずである。ましてや、昨年 7 月の輸入再々開時の様にマスコミに叩かれたくないのは当然である。今後の舵取りが難しいところであろう。